

# 中小企業景況調査報告書

令和6年 4～6月期 実績

令和6年 7～9月期 見通し






## 始良市商工会

(令和6年7月発行)

この調査は、始良市の産業状況等地域の経済動向について、四半期毎に変化の実態等諸状況を収集して実施しているものです。

























この報告書の中で、用いられているD・I指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指数として利用されています。

### 〈お天気マークの説明〉

 特に好調 +30.0 以上	 好調 +29.9～ +10.0	 ままあま +9.9～ ▲9.9	 不振 ▲10.0～ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	---	---	--	--

1. 調査対象期間 令和6年 4～6月期を対象とし、調査時点は令和6年6月1日とした。  
令和6年 7～9月期は予測値となる。
2. 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
3. 調査対象商工会 始良市商工会
4. 回答企業 対象企業 30企業 (※始良市30企業を基に指数を表示しており、あくまでも参考指数と理解下さい。)  
製造業：7企業 建設業：7企業 小売業：8企業 サービス業：8企業

### 県内産業別業況 DI

		製造業		建設業		小売業		サービス業	
対前年 同月比	5年 4月～6月期		▲2.3		6.7		▲5.2		3.9
	5年 7月～9月期		▲9.3		6.7		▲25.9		▲6.7
	5年 10月～12月期		▲4.6		23.3		▲19.3		▲4.1
	6年 1月～3月期		▲2.2		6.7		▲23.2		▲7.8
	6年 4月～6月期		▲9.1		7.2		▲27.6		▲2.5
	来期見通し(7～9月期)		4.5		3.6		▲19.0		▲1.2

### 総合(業況)

前年同期(令和5年4月～6月期)と比較した今期(令和6年4月～6月期)の業況は、製造業 ▲9.1(前年同期比 6.8ポイント悪化)、建設業 7.2(前年同期比 0.5ポイント悪化)、小売業 ▲27.6(前年同期比 22.4ポイント悪化)、サービス業 ▲2.5(前年同期比 6.4ポイント悪化)となった。

今期については、前年同期と比較すると、コロナ感染症が5類に移行になって初めてのゴールデンウィークとあって観光客を中心に人流が活発化し、インバウンド需要が回復したものの、全業種悪化となり価格高騰が影響し、建設業を除き採算が厳しい状況が窺える。

また前期(令和6年1月～3月期)と比較すると、製造業 6.9ポイント、建設業 0.5ポイント、小売

業 4.4 ポイント悪化となり、サービス業は 5.3 ポイント改善となった。価格高騰や人件費の増加、人手不足等により、じわりじわりと影響が出てきている。

なお、来期（令和 6 年 7 月～9 月期）の見通し（DI）は、今期と比較すると、製造業 13.6 ポイント改善・建設業 3.6 ポイント悪化、小売業 8.6 ポイント改善、サービス業は 1.3 ポイント改善の見通しとなり、今期と比較的に変わらない状況と予想される。しかしながら 7 月支払分からの電気、ガスの値上げ、新紙幣の対応など経費増額により厳しい状況が続くと思われる。

## 業種別景気動向

### 【製造業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：食料品(2)、窯業(1)、衣類(1)、家具(1)、印刷(1)、ガラス製品(1)

年 月	売上額		採算		資金繰り		業況	
	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値
5年 4月～6月期		42.9		28.6		0.0		14.3
5年 7月～9月期		▲14.3		14.3		28.6		28.6
5年 10月～12月期		14.3		28.6		28.6		14.3
6年 1月～3月期		14.3		28.6		0.0		28.6
6年 4月～6月期		▲14.3		0.0		▲14.3		0.0
来期見通し(7～9月期)		14.3		▲14.3		0.0		0.0

#### <調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・物価高騰傾向にあり、今後、国内製品においても影響を受けることが見込まれる。購買意欲の低下につながり、売上減少の懸念がある。
- ・見積依頼や受注は増加しているが、一部の材料について、納期遅延が発生している。

#### <経営上の問題点>

- ・原材料価格の上昇や需要の停滞を問題としている。
- ・生産設備の不足や老朽化、また従業員が確保できない等の問題を抱えており、思うように生産に結びつかないという問題を抱える事業所もある。

### 【建設業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：総合工事業(2)、設備工事業(1)、職別工事業(4)

年 月	完成工事額		採算		資金繰り		業況	
	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値	アイコン	数値
5年 4月～6月期		▲28.6		▲14.3		▲14.3		▲14.3
5年 7月～9月期		▲71.4		▲28.6		▲14.3		▲28.6
5年 10月～12月期		▲14.3		0.0		▲14.3		▲14.3
6年 1月～3月期		57.1		14.3		14.3		14.3
6年 4月～6月期		▲14.3		▲14.3		▲14.3		▲28.6
来期見通し(7～9月期)		▲14.3		▲14.3		▲28.6		▲28.6

#### <調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・従業員の経験が浅く、資格が不足しているため、今後は資格取得、社員の教育を積極的に実施していきたい。
- ・建設業の受注の波があり、農業参入することでカバーしようと試みたが、農業機械は、使用頻度が少ないにも関わらず高額であり、倉庫も必要となった。
- ・最低賃金の上昇に伴い、経営者本人の作業や事務が増大した。

<経営上の問題点>

- ・材料価格の上昇が顕著となっている。
- ・材料費・人件費以外の経費の増加、民間需要の停滞を問題としている企業もある。

**【小売業】** 有効回答数 8企業

調査対象企業内訳：飲食料品(4)、衣服(1)、各種商品(1)、その他(2)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
5年 4月～6月期		▲37.5		▲37.5		▲25.0		▲25.0
5年 7月～9月期		▲100.0		▲87.5		▲37.5		▲62.5
5年 10月～12月期		▲50.0		▲37.5		▲25.0		▲37.5
6年 1月～3月期		▲50.0		▲37.5		▲25.0		▲37.5
<b>6年 4月～6月期</b>		<b>▲50.0</b>		<b>▲25.0</b>		<b>▲12.5</b>		<b>▲50.0</b>
来期見通し(7～9月期)		▲37.5		▲25.0		▲12.5		▲37.5

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・多様化する消費者ニーズに対応しきれていない。

<経営上の問題点>

- ・消費者ニーズの変化への対応を問題としている企業が多い。
- ・同業者進出等、競争の激化への懸念がある企業もあり、商品在庫を抱えてしまっている企業もある。

**【サービス業】** 有効回答数 8企業

調査対象企業内訳：洗濯業(2)・理美容業(3)、飲食店(2)、その他(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
5年 4月～6月期		▲25.0		0.0		12.5		25.0
5年 7月～9月期		▲50.0		▲12.5		12.5		25.0
5年 10月～12月期		25.0		25.0		0.0		25.0
6年 1月～3月期		25.0		0.0		▲12.5		12.5
<b>6年 4月～6月期</b>		<b>0.0</b>		<b>▲37.5</b>		<b>▲12.5</b>		<b>12.5</b>
来期見通し(7～9月期)		0.0		▲12.5		▲25.0		25.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・コロナ後、いまひとつ回復が遅れている。リノベーションが必要だが、現在の状況では、なかなか難しいと考える。
- ・仕入れ原価の上昇を商品価格に反映しなければ、損益分岐点が上がり続け、スタッフの時給も上げることができない。6月にすべての商品の値上げを実行する予定である。

<経営上の問題点>

- ・人件費の増加、従業員の確保難、材料等仕入単価の上昇を問題としている企業が多い。

鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、緩やかに回復している。観光は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、大幅に増加している。生産は、弱めの動きとなっている。

企業部門の動向を短観（6月<鹿児島・宮崎両県集計分>）で見ると、設備投資は、増加している。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額、家電販売額、乗用車新車登録台数（含む軽自動車）のいずれも、前年を下回って推移している。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数は、前年を下回って推移している。主要観光施設入場者数は、前年を上回った。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を下回った。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、分譲を中心に前年を上回った。

5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、電子部品・デバイス、食料品を中心に前月を下回った。

6. 雇用・所得環境

有効求人倍率（季節調整済）は、上昇した。

現金給与総額は、前年を上回って推移している。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

預金は、前年を下回った。貸出金は、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、前月を上回った。

企業倒産件数は、前年を下回った。